

施策評価管理シート

2012(平成24)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
産業部	橋本 裕徳	63-7625 (農林資源室)

施策体系	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本施策	3	新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1	農村環境整備

1. 施策の基本方針

Plan

- ・「市民を豊かにする都市農業」の創造を目指し、農業マスタープランを基本とした農業施策を展開します。
- ・農業の多彩な担い手づくり、食と「農」のネットワークづくり、「農」を通じた快適な環境づくりを進めます。
- ・市民が生きがいを持ち健康で暮らし続けることができる園芸福祉の活動を促進します。
- ・田園や森林環境と調和する快適で美しいむらづくりを進めます。

2. 目標

重点目標

Plan

- ・農地や農業用施設のかみ細やかな管理による長寿命化を図るとともに、老朽施設の適切な維持管理を継続することにより、農業者や新規就農者が農業に取り組みやすい環境づくりを進めます。
- ・農を通じた農村と都市住民の交流機会を増やすことにより、食や生活に農業が担う役割の重要性に対する理解の向上を図ります。
- ・地元で生産する農産物の供給を増やすことにより、生産者の顔がみえる農産物の流通を図り、地産地消の推進を図ります。
- ・農作物を安心して生産できるよう、市民共通の課題として獣害対策に取り組みます。

目標達成に向けた課題

Plan

- ・経営基盤が脆弱である農業者が多いことに課題があるため、経営基盤の強化を図る必要があります。
- ・営農活動の土台となる施設等の老朽化が進んでいるため、国・県の事業を活用し対策を講じる必要があります。
- ・営農活動において獣害対策が喫緊の課題となっているため、国・県の事業を活用し対策を講じる必要があります。

施策指標(目標)及び達成状況

Plan

Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
市内産の農作物を積極的に購入している市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	67.0	69.0	
	成果	64.3	61.4	61.0	64.4			2%
農業経営体(認定農業者数)の数【延べ値】(人)	目標	-	-	-	-	53	65	
	成果	43	46	44	45			9%
新規就農(業)者数【延べ値】(人)	目標	-	-	-	-	5	7	
	成果	3	9	11	12			100%
認定農業者等の農地利用集積率 (%)	目標	-	-	-	-	4.3	5.3	
	成果	3.3	4.3	4.3	2.7			0%
農産物の「地産地消」に取り組むグループの数【延べ値】(グループ)	目標	-	-	-	-	9	11	
	成果	7	8	8	10			75%
園芸福祉市民講座の受講者数【延べ値】(人)	目標	-	-	-	-	273	293	
	成果	253	332	530	715			100%
市民農園の利用が、地域住民との交流のきっかけになったと答えた人の割合 (%)	目標	-	-	-	-	20.0	22.0	
	成果	18.0	15.8	-	-			0%
水田を活用した景観作物の植栽面積【延べ値】(ha)	目標	-	-	-	-	2.8	3.1	
	成果	2.5	2.1	1.8	4.5			100%

3. 取組内容

課題解決への取組内容

Do

- ・戸別所得保障制度等、農業経営基盤の強化に努めました。
- ・老朽化施設の維持・管理に努めました。
- ・国県事業を活用し、獣害対策に努めました。

地域等との連携、協働に向けた取組

Do

- ・国県事業を活用して、地域住民と農業者が協働し、地域ぐるみでのきめ細やかな農業用施設の維持管理に向けた取り組みを支援しました。
- ・獣害対策について、地域と連携した効果的な取り組みを推進しました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 44 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名 (事業名の印は、市長の重点施策事業を示しています)		事業費 (単位：千円)		事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
			2010 (H22)	2011 (H23)			
1091	農業者年金事業	農業委員会事務局	11	1	継続(現行)	C	C
1092	農地基本台帳事業	農業委員会事務局	0	3,150	継続(事務改善)	B	B
1093	農地銀行農地移動適正化事業	農業委員会事務局	0	89	継続(拡大)	A	A
1098	園芸福祉ジョブトレーナー指導者育成事業	農林資源室	8,780	8,980	H23完了	-	-
1099	園芸福祉推進事業	農林資源室	340	340	継続(現行)	C	C
1104	農業振興地域整備促進事業	産業政策室	17	9	継続(現行)	A	A
1105	農地・水保全管理支払交付金事業	農林資源室	1,701	2,184	継続(現行)	A	A
1106	獣害対策指南員配置事業 (緊急雇用創出事業)	農林資源室	5,076	4,144	継続(現行)	B	B
1107	鳥獣害防止事業	農林資源室	2,246	512	継続(拡大)	A	A
1208	県単有害鳥獣捕獲緊急対策事業	農林資源室	-	2,592	継続(拡大)	B	B
3042	とれたて!なばり実施補助金	農林資源室	400	400	継続(事務改善)	C	C
3043	伊賀米コシヒカリ種子更新補助金	農林資源室	622	622	継続(現行)	B	B
3044	中山間地域等直接支払事業(交付金含む)	農林資源室	16,147	15,876	継続(現行)	A	A
3045	農業経営基盤強化資金利子補給金	農林資源室	288	310	継続(現行)	B	B
3046	麦・大豆・奨励野菜等団地化生産事業補助金	農林資源室	595	595	継続(現行)	C	C
3047	ほ場整備事業助成金	農林資源室	33,354	32,632	継続(現行)	A	A
3048	耕地事業補助金	農林資源室	3,172	2,456	継続(拡大)	B	B
3051	昭和水路かんがい用ポンプ場維持管理補助金	農林資源室	100	100	継続(現行)	B	B
3052	松原用水維持管理補助金	農林資源室	618	470	継続(現行)	B	B
3054	鳥獣害防止対策事業補助金	農林資源室	1,026	1,190	継続(拡大)	A	A
3079	戸別所得補償制度推進事業	農林資源室	-	3,652	継続(現行)	A	A
3080	土地改良施設維持管理適正化事業	農林資源室	-	1,500	継続(現行)	B	B
4011	かんがい排水事業	農林資源室	3,856	4,564	継続(拡大)	B	B
4012	県営農村振興総合整備事業(伊賀地区)	農林資源室	-	4,289	H24完了予定	B	B
4013	小波田地区	農林資源室	7,350	76,720	H24完了予定	A	A
4017	青蓮寺用水地区	農林資源室	4,298	2,106	継続(現行)	C	C
4059	現年補助災害復旧事業(農業用施設)	農林資源室	14,644	14,218	H24完了予定	B	-

事務事業シート番号	事業名・担当室名 (事業名の印は、市長の重点施策事業を示しています)		事業費 (単位：千円)		事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
			2010 (H22)	2011 (H23)			
4060	現年補助災害復旧事業(農地)	農林資源室	-	5,652	H24完了予定	B	B
4061	農林施設災害応急復旧事業	農林資源室	755	10,662	継続(拡大)	B	B
4075	美旗地域市有地有効活用事業	農林資源室	-	7,230	H23完了	A	A
4083	新田5期地区(団体営ため池等整備事業)	農林資源室	-	10,138	継続(拡大)	A	A
4106	農林施設災害復旧事業	農林資源室	-	1,245	H23完了	B	B
4107	現年補助災害復旧事業(林道)	農林資源室	-	1,000	H24完了予定	B	B
5012	農業研修センター-管理費	農林資源室	4,550	4,358	継続(現行)	B	B
5013	国津の杜管理費	農林資源室	5,450	5,587	継続(事務改善)	B	B
5014	高岩井堰維持管理費	農林資源室	188	188	継続(現行)	B	B
5015	農業用施設改良補修資材費	農林資源室	3,517	2,561	継続(拡大)	B	B
5016	農道維持管理費	農林資源室	11,747	4,537	継続(拡大)	B	B
5051	共有水路改修事業	農林資源室	-	0	継続(拡大)	A	A
6076	国有財産関係事業	農業委員会事務局	30	30	継続(事務改善)	C	C
6077	農業委員会費	農業委員会事務局	5,673	8,055	継続(現行)	C	C
6078	農業総務一般経費	農林資源室	7,372	887	継続(現行)	C	C
6079	農業支援センター-運営費	農林資源室	74	14	継続(現行)	B	B
6080	農業振興一般経費	農林資源室	1,177	789	継続(現行)	C	C
合計(単位：千円)			145,174	246,634			
小計(うち、一般会計分)			145,174	246,634			
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0			

5. 部局による施策評価 Check

評価
事業推進の一部改善
成果・評価理由
<p>施策目標に対する成果からは、地産地消に対する市民意識や新規就農者数、認定農業者数、地産地消に取り組むグループ数などが向上し、地産地消や就農への意識の高まりが読み取れます。これは、これまでの事業の方向性が基本的には効果を発揮していることの表れであると考えられます。一方で、認定農業者への農地集積率は低下しており、農業経営の安定化に向けた集約化が進んでいないことが伺えます。</p> <p>また、老朽施設等の更新等については受益者への負担が重く、思うように進んでいないのが現状です。</p>

6. 今後の施策の方向性、改善方法 Action

<p>市民の地産地消に対する意識は年々向上しており、消費者側の購買意欲は高まっていると考えられます。</p> <p>しかしながら、農産物の安定供給のためには、農業経営基盤の強化が必要であり、農地集積を図るとともに、国の戸別所得補償制度などを活用し、農業経営基盤の安定化推進に努めます。</p> <p>また、農地や農業用施設の長寿命化を図るため、国県事業を活用した地域ぐるみでのきめ細やかな維持管理の取り組みを支援します。</p>
--

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他(意見)